平成１７年５月１２日

各　　位

会 社 名　楽　天　株　式　会　社
代表者名　代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
（ＪＡＳＤＡＱ・コード４７５５）
問合せ先
執行役員　経営企画室長　松崎 良太
電話　０３－４５２３－８００１

平成17年12月期第１四半期の事業の進捗状況について

当社の平成17年12月期第１四半期（平成17年１月１日から平成17年３月31日まで）における事業の進捗状況について、お知らせいたします。

１．業績の概要

(1) 連結業績の概要

（単位：百万円）

科　目	平成17年12月期 第１四半期 自 平成17年１月１日 至 平成17年３月31日				平成16年12月期 第１四半期 自 平成16年１月１日 至 平成16年３月31日		平成16年12月期 第４四半期 自 平成16年10月１日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	前年同期比	直前四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	15,508	100.0%	+58.4%	+11.8%	9,790	100.0%	13,871	100.0%
営業利益	4,734	30.5%	+40.0%	+3.2%	3,382	34.6%	4,587	33.1%
経常利益	4,749	30.6%	+35.5%	+0.8%	3,506	35.8%	4,713	34.0%
当期純損益	1,378	8.9%	+231.1%	△ 34.5%	416	4.3%	2,104	15.2%

(2) 連結業績の概要（プロスポーツ事業を除く）

（単位：百万円）

科　目	平成17年12月期 第１四半期 自 平成17年１月１日 至 平成17年３月31日				平成16年12月期 第１四半期 自 平成16年１月１日 至 平成16年３月31日		平成16年12月期 第４四半期 自 平成16年10月１日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	前年同期比	直前四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	15,268	100.0%	+56.0%	+10.1%	9,790	100.0%	13,871	100.0%
営業利益	5,544	36.3%	+63.9%	+19.4%	3,382	34.6%	4,642	33.5%
経常利益	5,557	36.4%	+58.5%	+16.5%	3,506	35.8%	4,768	34.4%

(3) 個別業績の概要

（単位：百万円）

科　　目	平成17年12月期 第１四半期 自 平成17年１月１日 至 平成17年３月31日				平成16年12月期 第１四半期 自 平成16年１月１日 至 平成16年３月31日		平成16年12月期 第４四半期 自 平成16年10月１日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	前年 同期比	直前 四半期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	6,686	100.0%	+50.1%	+1.6%	4,454	100.0%	6,578	100.0%
営業利益	2,782	41.6%	+65.9%	△ 2.7%	1,676	37.6%	2,860	43.5%
経常利益	3,545	53.0%	+112.9%	+23.5%	1,665	37.4%	2,872	43.7%
当期純損益	2,450	36.6%	+161.6%	+66.8%	936	21.0%	1,469	22.3%

（注）連結及び個別の四半期業績の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(4) 事業の種類別セグメント業績の概要

平成17年12月期第１四半期（平成17年１月１日から平成17年３月31日まで）

（単位：百万円）

	ＥＣ事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	金融事業	プロスポーツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,859	1,432	1,466	5,578	171	15,508	－	15,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	271	12	1	67	393	(393)	－
計	6,900	1,703	1,478	5,579	239	15,901	(393)	15,508
営業費用	4,426	1,334	878	3,530	1,049	11,219	(445)	10,773
営業利益	2,473	369	600	2,049	(810)	4,682	52	4,734

平成16年12月期第１四半期（平成16年１月１日から平成16年３月31日まで）

（単位：百万円）

	ＥＣ事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	金融事業	プロスポーツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	4,350	1,133	1,213	3,093	－	9,790	－	9,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	201	2	－	－	237	(237)	－
計	4,384	1,335	1,215	3,093	－	10,027	(237)	9,790
営業費用	3,017	1,012	733	1,878	－	6,642	(235)	6,407
営業利益	1,366	322	481	1,214	－	3,385	(2)	3,382

平成16年12月期第４四半期（平成16年10月１日から平成16年12月31日まで）

（単位：百万円）

	ＥＣ事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	金融事業	プロスポーツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,812	1,381	1,425	4,251	－	13,871	－	13,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	202	3	－	－	214	(214)	－
計	6,821	1,583	1,429	4,251	－	14,086	(214)	13,871
営業費用	4,187	1,226	832	3,177	54	9,478	(194)	9,283
営業利益	2,634	357	596	1,074	(54)	4,607	(20)	4,587

（注）

1. 各セグメントに属する主要なサービスの内容等については、「２．企業集団の状況」に記載しております。
2. 事業相互の一層の連携強化を図るため、平成17年１月に事業カンパニーの再編を行ったことに伴い、当第１四半期よりセグメント区分の見直しを行っております。なお、前年同期及び直前四半期の数値についても変更後のセグメント区分に組み替えて記載しております。
3. 変更後のセグメント区分に組み替えた平成16年12月期第２四半期及び同第３四半期の数値は以下のとおりであります。

平成16年12月期第２四半期（平成16年４月１日から平成16年６月30日まで）

（単位：百万円）

	ＥＣ事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	金融事業	プロスポーツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	4,889	1,135	1,278	3,529	－	10,833	－	10,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	183	1	－	－	217	(217)	－
計	4,921	1,319	1,280	3,529	－	11,050	(217)	10,833
営業費用	3,368	1,150	787	2,022	－	7,329	(262)	7,066
営業利益	1,552	168	492	1,507	－	3,721	45	3,766

平成16年12月期第３四半期（平成16年７月１日から平成16年９月30日まで）

（単位：百万円）

	ＥＣ事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	金融事業	プロスポーツ事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,279	1,253	1,494	3,045	－	11,072	－	11,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	236	4	－	－	278	(278)	－
計	5,317	1,489	1,498	3,045	－	11,351	(278)	11,072
営業費用	3,752	1,249	908	2,179	－	8,089	(339)	7,750
営業利益	1,564	240	590	865	－	3,261	61	3,322

２．企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、平成 17 年３月末日現在で、当社（楽天株式会社)、子会社 21 社及び関連会社 10 社によって構成されております。

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、① 物販を中心としたＥＣ（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するサイト運営・サービス提供などを行う【ＥＣ事業】、② インターネットへの「入り口」の役割を担うポータルサイト運営などを行う【ポータル・メディア事業】、③ 宿泊予約など旅行関連のサイト運営・サービス提供などを行う【トラベル事業】、④ オンライン証券取引など金融関連のサービスを提供する【金融事業】及び⑤ プロ野球球団の運営や関連商品の企画・販売などを行う【プロスポーツ事業】を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。また、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

なお、事業区分の方法については、従来、【ＥＣ事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル・エンターテイメント事業】及び【金融事業】に区分しておりましたが、プロスポーツ事業への進出をはじめとする急速な事業領域の拡大に対応して、平成 17 年１月より事業相互の一層の連携強化を図るために、事業カンパニーの再編を行ったことに伴い、事業の類似性・関連性を再検討した結果、当第１四半期より【ＥＣ事業】、【ポータル・メディア事業】、【トラベル事業】、【金融事業】及び【プロスポーツ事業】へと区分の見直しを行っております。

① 【ＥＣ事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト（『楽天フリマ』）の運営	楽天(株)
企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営	楽天(株)
ＥＣ（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング	楽天(株)
『楽天カード』などの決済サービスの提供	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営	楽天ブックス(株)
デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発	楽天(株) (株)デジパ・ネットワークス
インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天 GORA』）の運営	楽天(株)
『ダイニング・ア・ラ・カード』などのクラブマーケティング事業	シグニチャージャパン(株)
オンラインチケット販売 ASP 事業	楽天エンタープライズ(株)
チケット販売システムの企画運営管理	(株)ローソンチケット

② 【ポータル・メディア事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能などを備えたポータルサイト（『infoseek』）の運営	楽天(株)
インターネット上のグリーティングカードサービスの提供	ワイノット(株)
新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営	みんなの就職(株)
CS 放送チャンネルの運営	楽天ティービー(株)
インターネットを活用したマーケティングサービスの提供	ターゲット(株)
ブロードバンド向けコンテンツ・ポータルサイト（『ShowTime』）の運営	(株)ショウタイム

③ 【トラベル事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営、宿泊予約・航空券予約サービスの提供	楽天トラベル(株)
中国国内における総合旅行サイト（『Ctrip.com』）及び大規模コールセンターを通じた宿泊予約・航空券予約事業	Ctrip.com International, Ltd.

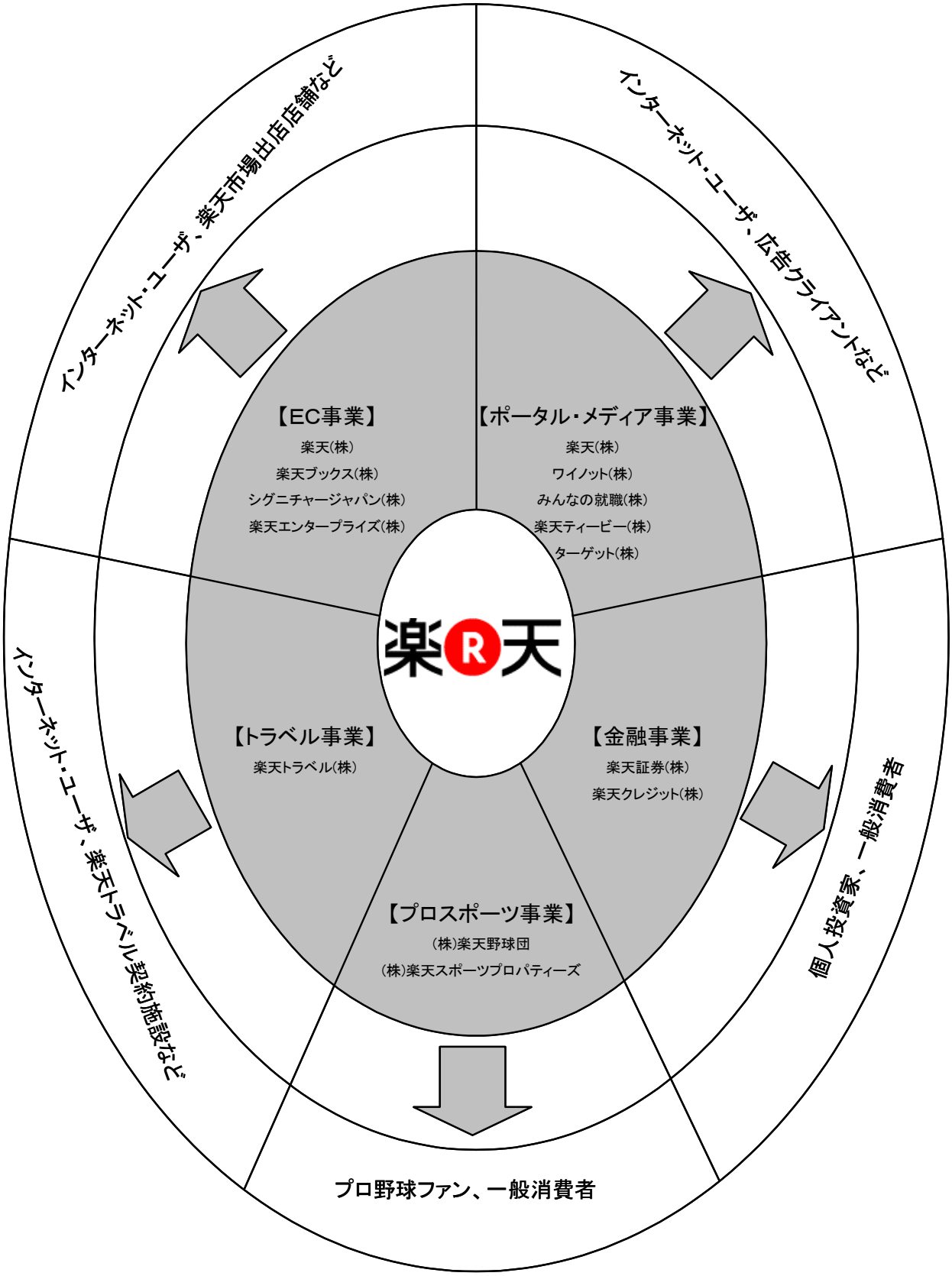
④ 【金融事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
オンライン証券取引サービスの運営	楽天証券(株)
個人向けカードローン事業	楽天クレジット(株)

⑤ 【プロスポーツ事業】

提供する主要なサービス	主な事業主体
プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営	(株)楽天野球団
『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売	(株)楽天スポーツプロパティーズ

(2) 事業系統図


インターネット・ユーザ、楽天市場出店店舗など
インターネット・ユーザ、広告クライアントなど
【EC事業】
楽天(株)
楽天ブックス(株)
シグニチャージャパン(株)
楽天エンタープライズ(株)
【ポータル・メディア事業】
楽天(株)
ワイノット(株)
みんなの就職(株)
楽天ティービー(株)
ターゲット(株)
楽天
【トラベル事業】
楽天トラベル(株)
【金融事業】
楽天証券(株)
楽天クレジット(株)
【プロスポーツ事業】
(株)楽天野球団
(株)楽天スポーツプロパティーズ
インターネット・ユーザ、楽天トラベル契約施設など
個人投資家、一般消費者
プロ野球ファン、一般消費者

３．四半期の事業概況

(1) 平成17年12月期第１四半期の事業概況

当四半期においては、ＦＴＴＨ・ＤＳＬの契約者合計数が 1,575 万契約（平成 16 年 12 月末現在、総務省報道資料より）を超えた直前四半期に引き続き、高速ブロードバンドを中心にしたインターネット接続サービスの契約者数は増加傾向で推移いたしました。現在、インターネットへの接続の主流はＦＴＴＨ、ＤＳＬといった有線によるブロードバンド接続になっておりますが、来たるべきユビキタス時代に向けたワイヤレスブロードバンドの調査・研究が始まっており、将来的にはＦＴＴＨ・ＤＳＬといった有線によるブロードバンドの提供が困難な場所等においてもインターネットへの接続が可能になり、場所・状況・環境に左右されないネットワーク環境により、インターネットは今後も幅広く普及・浸透していくものと期待されております。

インターネットはＥＣ（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）の拡大とともに、様々な商品・サービスの取引が行われる流通チャネルとしてもその裾野を大きく拡げており、このような状況のもと、当社グループとしては『楽天市場』や『楽天トラベル』を中核にサイト内流通総額の極大化に向けた「楽天１兆円プロジェクト」を引き続き推進するとともに、グループ運営サイトの広告媒体としての価値（メディアバリュー）向上に注力してまいりました。

また、オンライン商品先物取引の運営を目的とする新会社ドットコモディティ(株)に出資するとともに、『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売を行う(株)楽天スポーツプロパティーズを新たに設立し営業を開始するなど、【金融事業】や【プロスポーツ事業】の事業拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

マーケティング施策については、プロ野球参入による知名度の向上を活用し、グループ間のシナジーを最大限に発揮させるべく企画展開を行ってまいりました。『楽天市場』においては応援企画などの特集を用意し、『ShowTime』では楽天イーグルスの試合をリアルタイムインターネット配信する「スーパーインターネットクラブ」を開始、『infoseek』では専用ページを設けスポーツコンテンツの拡充を図り、『楽天広場』においてはホームページ簡易作成ツールとして「楽天イーグルス公式テンプレート」をリリース、『楽天トラベル』では春季キャンプの応援ツアーを企画するなど、様々な事業分野においてグループ間の連携強化を行っております。

これらの結果、当四半期における連結業績は、売上高が 15,508 百万円となり、前年同期比 58.4%増、直前四半期比 11.8%増となりました。また、営業利益については、4,734 百万円（前年同期比 40.0%増、直前四半期比 3.2%増）、経常利益についても、4,749 百万円（前年同期比 35.5%増、直前四半期比 0.8%増）となり、前年同期比で売上は約 2.3 倍、営業利益は約 2.4 倍の成長となった直前四半期に引き続き、前年同期比で売上は約 1.6 倍、営業利益は 1.4 倍の成長となりました。

一方、当期純損益については、繰延資産償却額（910 百万円）、証券取引責任準備金繰入額（194 百万円）などを特別損失に計上したことにより、1,378 百万円の当期純利益（前年同期比 231.1%増、直前四半期比 34.5%減）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

① 【ＥＣ事業】

【ＥＣ事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「ＥＣ事業カンパニー」が属しており、主に物販を中心としたＥＣに関するサイト運営・サービス提供及び娯楽関連のサイト運営・サービス提供などを行っております。

当四半期の【ＥＣ事業】の売上高は 6,900 百万円（前年同期比 57.4%増、直前四半期比 1.2%増）、営業利益は 2,473 百万円（前年同期比 81.0%増、直前四半期比 6.1%減）となり、引き続き当社グループ全体の業績を牽引いたしました。

『楽天市場』においては、新規課金店舗数が過去最高（599 社、１月）を記録するとともに、流通総額及び広告の取扱高が前年同期に比べ大幅な伸びを示しております。

事業展開としては、店舗間や店舗・楽天間の情報共有の場として、『楽天市場』出店者向けに新春カンファレンス・新年会を全国６ヶ所で開催いたしました。インターネット上の物販では、同業者も含めた会社間の交流が少なく情報が限られますが、同じようにインターネット上の店舗を運営する他会社の実際の声を聞くことにより、新たなアイデアを得ることにもつながり、非常に重要な店舗サポート施策の一環となっております。またシステム機能面においても、ＦＴＰによる画像一括登録やＧＩＦ画像対応など利便性の向上を図っております。ユーザサイドにおいては、ディレクトリのジャンル数を拡大し絞込み検索を容易にしたほか、グループサイト間の会員ＩＤの統合や「スーパーエージェント」（登録したキーワードについて毎日自動で検索し、新着結果を１日１回お知らせする機能）の登録件数アップなどによる操作性の向上に努めてまいりました。

『楽天フリマ』においては、新規・既存顧客毎のセグメント別メール配信などのマーケティング施策やモバイル版出品機能・受注管理機能を導入し出品者の利便性を高めるとともに、パーソナライズ（性別・年齢などのユーザ属性に合わせたサイト表示）を導入し、購入者の利便性向上も図っております。

この他、『楽天チケット』においては、プロ野球やＪリーグ全チームのチケットの取り扱いを開始しております。『楽天GORA』においては、自己のスコア分析・管理ができる「スーパースコア」をリリースし、ゴルフ場予約にとどまらない魅力あるコンテンツの開発に取り組むとともに、『楽天デリバリー』『楽天ダイニング』ではポイントのプレゼント企画など、流通総額増大に向けた「楽天スーパーポイント」の積極的な活用によるマーケティング施策を行っております。

② 【ポータル・メディア事業】

【ポータル・メディア事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「ポータル・メディア事業カンパニー」が属しており、主にインターネットへの入り口の役割を担うポータルサイト運営のほか、これに関連するグリーティングカードの配信やブロードバンドコンテンツの配信及びリサーチ事業などを行っております。

当四半期の【ポータル・メディア事業】の売上高は 1,703 百万円（前年同期比 27.6％増、直前四半期比 7.6％増）、営業利益は 369 百万円（前年同期比 14.5％増、直前四半期比 3.5％増）となりました。

当四半期においては、３月の年度末の広告需要を中心に各月の広告の販売が前年同月に比べ好調だったこと、人材事業部門が順調に拡大し業績に寄与したこと、高速ブロードバンドの普及とともにブロードバンドコンテンツ配信事業が躍進したことなどにより、前年同期に比べ増収増益を達成いたしました。

事業展開としては、『楽天市場』と『infoseek』の会員ＩＤの統合を行っております。このショッピングサイトとポータルサイトのＩＤの統合は、単に利便性を高めるだけではなく、ユーザの回遊性を飛躍的に高めることにつながり、全く違う目的でインターネットを利用するユーザを目的外のグループ各サイトへ誘導するものであり、総合インターネット企業グループとしての付加価値を高めていくことにつながっていくと考えております。

グリーティングカード事業では、ユーザの声を直接反映し魅力あるコンテンツ制作を行うことを目的に、ユーザとカード制作アーティストを結ぶコミュニティサイト「Ynot Cafe」を開始いたしました。また、ユーザの利便性向上にも積極的に取り組んでおり、「ぬいぐるみカード」のサービスにおいてコンビニ決済を導入するなどサービス面での強化も併せて実施しております。

③ 【トラベル事業】

【トラベル事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち「トラベル事業カンパニー」が属しており、宿泊予約など旅行関連のサイト運営・サービス提供などを行っております。

当四半期の【トラベル事業】の売上高は1,478百万円（前年同期比21.6%増、直前四半期比3.4%増）、営業利益は600百万円（前年同期比24.6%増、直前四半期比0.5%増）となりました。

当四半期においては、新規事業である海外航空券や海外宿泊施設への予約受付ベースの流通総額が順調に拡大したことや国内宿泊施設においても予約受付ベースの流通総額が堅調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期に比べ増収増益となりました。

事業展開としては、「楽天スーパーポイント」の宿泊代金への充当を開始し、ユーザの利便性が大幅に向上いたしました。また、海外航空券の予約サービスを開始しており、総合旅行サイトとして、サービスの拡充に注力しております。

出展者向けには、直前四半期に引き続き、ノウハウの共有や他施設との情報交換の場として、トラベルカレッジやカンファレンスを開催しております。併せて、画像が無制限に載せられるなどカスタマイズページのバージョンアップも行っており、運営面・機能面それぞれについてサポート体制を強化しております。

④ 【金融事業】

【金融事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「金融事業カンパニー」が属しており、オンライン証券取引サービスや個人向けカードローン事業を展開しております。

当四半期の【金融事業】の売上高（営業収益）は5,579百万円（前年同期比80.4%増、直前四半期比31.2%増）、営業利益は2,049百万円（前年同期比68.7%増、直前四半期比90.8%増）となりました。

当四半期においては、低金利下における資金運用ニーズの高まりや平成17年４月からのペイオフ解禁を控え、個人投資家の株式市場への関心が高まり、個人投資家の７割を占めるインターネット経由の証券取引は好調に推移し、楽天証券(株)の売上高、営業利益とも前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

事業展開としては、不動産ファンド事業拡大に向け、ティーケイビル(株)を完全子会社としております。また、(株)新生銀行と証券仲介業・業務提携契約を締結し、事業領域の拡大にも積極的に取り組んでおります。

ユーザ向けには、楽天証券(株)では先物・オプション取引を携帯電話からも利用可能にし、楽天クレジット(株)では（株)八千代銀行とＣＤ・ＡＴＭの提携を開始するなど、幅広い金融サービスを提供すべく顧客サービスの強化を図っております。

⑤ 【プロスポーツ事業】

【プロスポーツ事業】セグメントには、当社事業グループカンパニーのうち、「プロスポーツ事業カンパニー」が属しており、プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営や関連商品の企画・販売を行っております。

当四半期の【プロスポーツ事業】の売上高は239百万円、営業損失は810百万円となりました。

当四半期においては、50年ぶりの新規球団参入という話題性も手伝って、球場内看板や球場命名権などの広告受注や年間シートの販売が当初計画通り順調に推移した結果、野球シーズンである当第２四半期及び当第３四半期においては、売上及び利益面においても相応の貢献があるものと見込んでおります。

事業展開としては、ファンクラブ及び後援会の募集を開始し、球団運営の基盤確立に取り組んでおります。ファンクラブにおいては、会員のニーズを細かく分析し、ブースタークラブ、ゴールドクラブ、ファンクラブ、キッズクラブと多様な商品を用意し、他球団にはない新しい

試みを積極的に導入しております。関連商品の販売においては、仙台駅構内、仙台駅東口、スタジアム内に２店舗の計４店舗をオープンし、『楽天市場』内でもインターネットを通じた販売を開始するなど、積極的な店舗展開・販売を行っております。

今後も収益の基盤を確立することはもちろんのこと、ファンとの交流にも積極的に取り組み、地域密着型の球団運営を行ってまいります。

なお、当事業セグメントは、当第１四半期において新設されたものであるため、売上高及び営業利益については前年同期との比較を行っておりません。

（注）

「事業の種類別の概況」における各事業セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

４．連結財務諸表

（注）

四半期の連結財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 連結貸借対照表

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	平成17年12月期 第１四半期 （平成17年３月31日現在）		平成16年12月期 第１四半期 （平成16年３月31日現在）		平成16年12月期 第４四半期 （平成16年12月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産	340,497	88.9%	213,373	89.3%	272,769	88.7%
1. 現金及び預金	21,158		28,493		32,396	
2. 受取手形及び売掛金	6,837		4,274		6,699	
3. 証券業における預託金	119,843		88,232		108,353	
4. 証券業における信用取引資産	136,267		82,060		87,987	
5. 証券業における短期差入保証金	17,559		5,979		5,769	
6. 営業貸付金	32,864		―		27,901	
7. その他の流動資産	6,655		4,455		4,004	
貸倒引当金	△ 688		△ 123		△ 343	
Ⅱ 固定資産	42,528	11.1%	25,470	10.7%	34,190	11.1%
1. 有形固定資産	7,886		4,116		4,725	
2. 無形固定資産	4,077		2,981		3,761	
3. 投資その他の資産	30,564		18,372		25,703	
（内、貸倒引当金）	△ 89		△ 61		△ 474	
Ⅲ 繰延資産	―	―	―	―	597	0.2%
資産合計	383,026	100.0%	238,843	100.0%	307,556	100.0%
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債	318,786	83.2%	203,031	85.0%	254,674	82.8%
1. 買掛金	779		343		507	
2. 短期借入金	55,273		19,503		46,897	
3. 未払金及び未払費用	7,508		3,941		4,111	
4. 未払法人税等	2,378		858		1,691	
5. 前受金	4,104		1,772		2,265	
6. 証券業における預り金	81,957		66,623		82,507	
7. 証券業における信用取引負債	117,066		83,549		78,701	
8. 証券業における受入保証金	45,962		25,670		36,399	
9. その他の流動負債	3,756		768		1,593	
Ⅱ 固定負債	15,709	4.1%	3,005	1.3%	5,584	1.8%
Ⅲ 証券取引責任準備金	1,407	0.4%	810	0.3%	1,213	0.4%
負債合計	335,902	87.7%	206,847	86.6%	261,472	85.0%
（少数株主持分）	433	0.1%	194	0.1%	230	0.1%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	54,066	14.1%	39,791	16.7%	54,059	17.6%
Ⅱ 資本剰余金	62,870	16.4%	48,116	20.1%	62,863	20.4%
Ⅲ 利益剰余金	△ 76,253	△ 19.9%	△ 62,624	△ 26.2%	△ 77,311	△ 25.1%
Ⅳ その他有価証券評価差額金	6,220	1.6%	6,690	2.8%	6,372	2.1%
Ⅴ 為替換算調整勘定	△ 132	△ 0.0%	△ 6	△ 0.0%	△ 48	△ 0.0%
Ⅵ 自己株式	△ 81	△ 0.0%	△ 166	△ 0.1%	△ 81	△ 0.0%
資本合計	46,690	12.2%	31,801	13.3%	45,853	14.9%
負債、少数株主持分及び資本合計	383,026	100.0%	238,843	100.0%	307,556	100.0%

(2) 連結損益計算書

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成17年12月期 第１四半期 自 平成17年１月１日 至 平成17年３月31日		平成16年12月期 第１四半期 自 平成16年１月１日 至 平成16年３月31日		平成16年12月期 第４四半期 自 平成16年10月１日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
Ⅰ 売上高	15,508	100.0%	9,790	100.0%	13,871	100.0%
Ⅱ 売上原価	1,613	10.4%	951	9.7%	1,598	11.5%
売上総利益	13,894	89.6%	8,838	90.3%	12,273	88.5%
Ⅲ 販売費及び一般管理費	9,160	59.1%	5,455	55.7%	7,685	55.4%
1. 人件費	1,955	12.6%	1,452	14.8%	1,752	12.6%
2. 広告宣伝費/販売促進費	958	6.2%	339	3.5%	686	4.9%
3. 減価償却費	687	4.4%	485	5.0%	759	5.5%
4. 通信費/保守費	888	5.7%	662	6.8%	789	5.7%
5. 委託費/外注費	1,571	10.1%	870	8.9%	1,327	9.6%
6. その他	3,098	20.0%	1,643	16.8%	2,370	17.1%
営業利益	4,734	30.5%	3,382	34.6%	4,587	33.1%
Ⅳ 営業外収益	346	2.2%	145	1.5%	193	1.4%
Ⅴ 営業外費用	331	2.1%	22	0.2%	67	0.5%
経常利益	4,749	30.6%	3,506	35.8%	4,713	34.0%
Ⅵ 特別利益	187	1.2%	0	0.0%	62	0.4%
Ⅶ 特別損失	1,602	10.3%	1,763	18.0%	768	5.5%
税金等調整前当期純損益	3,334	21.5%	1,743	17.8%	4,007	28.9%
法人税、住民税及び事業税	1,898	12.2%	1,312	13.4%	1,889	13.6%
少数株主損益	57	0.4%	14	0.1%	14	0.1%
当期純損益	1,378	8.9%	416	4.3%	2,104	15.2%

（注）

1. 当四半期における営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

支払利息	50百万円
新株発行費	48百万円
社債発行費償却	140百万円
支払手数料	84百万円
その他	7百万円
計	331百万円

2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

繰延資産償却額	910百万円
証券取引責任準備金繰入額	194百万円
連結調整勘定償却額	105百万円
持分法による投資損失	113百万円
その他	279百万円
計	1,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成17年12月期 第１四半期 自 平成17年１月１日 至 平成17年３月31日	平成16年12月期 第１四半期 自 平成16年１月１日 至 平成16年３月31日	平成16年12月期 第４四半期 自 平成16年10月１日 至 平成16年12月31日
	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	3,334	1,743	4,007
連結調整勘定償却額	105	509	3
持分法による投資損益	△ 167	711	△ 121
減価償却費	687	485	759
固定資産売却損・除却損	15	36	254
有価証券・投資有価証券評価損	－	－	142
受取利息および受取配当金	△ 1	0	△ 21
支払利息	50	16	40
その他の損益調整	830	△ 23	255
売上債権の増減額	△ 137	△ 12	△ 1,523
営業貸付金の増減額	△ 4,859	－	△ 2,349
未払金及び未払費用の増減額	△ 370	1,326	789
前受金の増減額	1,829	113	192
営業預り金の増減額	1,821	－	－
その他	△ 25,666	2,600	5,432
小計	△ 22,529	7,506	7,860
営業保証金の支出	0	－	△ 2,550
法人税等の支払額	△ 530	△ 76	△ 172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,060	7,430	5,137
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 7,274	△ 1,548	△ 6
子会社株式の取得による支出	△ 450	△ 244	△ 74
出資金の増加による支出	－	△ 9	△ 2,576
有形固定資産の取得による支出	△ 324	△ 522	△ 660
無形固定資産の取得による支出	△ 334	△ 1,646	△ 464
敷金保証金の支払による支出	－	△ 536	－
敷金保証金の回収による収入	0	0	32
その他	2,169	△ 84	△ 1,769
利息及び配当金の受取額	7	9	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,204	△ 4,580	△ 5,495
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	8,374	－	△ 10,604
社債の発行による収入	9,860	－	－
株式の発行による収入	14	60	△ 67
自己株式の取得による支出	0	0	0
利息の支払額	△ 26	△ 17	△ 23
配当金の支払額	△ 259	△ 243	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,962	△ 200	△ 10,747
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	59	53	5
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△ 11,242	2,703	△ 11,100
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	32,390	25,790	43,490
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	21,147	28,493	32,390

５．個別財務諸表

（注）

四半期の個別財務諸表の数値については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 貸借対照表

四半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	平成17年12月期 第１四半期 （平成17年３月31日現在）		平成16年12月期 第１四半期 （平成16年３月31日現在）		平成16年12月期 第４四半期 （平成16年12月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）						
Ⅰ 流動資産	11,810	7.8%	18,873	16.0%	19,067	12.4%
1. 現金及び預金	4,624		12,793		12,165	
2. 売掛金	4,880		2,977		4,973	
3. 有価証券	－		0		－	
4. その他の流動資産	2,345		3,184		1,968	
貸倒引当金	△ 40		△ 82		△ 41	
Ⅱ 固定資産	140,562	92.2%	99,003	84.0%	135,128	87.6%
1. 有形固定資産	4,317		3,536		4,138	
2. 無形固定資産	1,879		1,243		1,700	
3. 投資その他の資産	134,365		94,222		129,288	
（内、貸倒引当金）	△ 65		△ 61		△ 65	
（内、投資損失引当金）	△ 1,643		－		△ 1,643	
資産合計	152,373	100.0%	117,876	100.0%	154,195	100.0%
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債	12,947	8.5%	21,227	18.0%	26,790	17.4%
1. 買掛金	26		40		30	
2. 短期借入金	7,200		17,500		21,500	
3. 未払金	1,728		975		1,461	
4. 未払法人税等	40		－		5	
5. 前受金	2,318		1,745		2,106	
6. その他の流動負債	1,633		965		1,686	
Ⅱ 固定負債	13,556	8.9%	2,910	2.5%	3,537	2.3%
負債合計	26,503	17.4%	24,138	20.5%	30,327	19.7%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	54,066	35.5%	39,791	33.8%	54,059	35.1%
Ⅱ 資本剰余金	60,711	39.8%	46,452	39.4%	60,703	39.4%
Ⅲ 利益剰余金	4,956	3.3%	969	0.8%	2,815	1.8%
Ⅳ その他有価証券評価差額金	6,216	4.1%	6,690	5.7%	6,369	4.1%
Ⅴ 自己株式	△ 81	△ 0.1%	△ 166	△ 0.1%	△ 81	△ 0.1%
資本合計	125,869	82.6%	93,738	79.5%	123,867	80.3%
負債及び資本合計	152,373	100.0%	117,876	100.0%	154,195	100.0%

(2) 損益計算書

四半期損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成17年12月期 第１四半期 自 平成17年１月１日 至 平成17年３月31日		平成16年12月期 第１四半期 自 平成16年１月１日 至 平成16年３月31日		平成16年12月期 第４四半期 自 平成16年10月１日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
Ⅰ 売上高	6,686	100.0%	4,454	100.0%	6,578	100.0%
Ⅱ 売上原価	72	1.1%	100	2.3%	75	1.1%
売上総利益	6,613	98.9%	4,354	97.7%	6,502	98.9%
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,830	57.3%	2,677	60.1%	3,641	55.4%
1. 人件費	1,038	15.5%	894	20.1%	1,067	16.2%
2. 広告宣伝費/販売促進費	875	13.1%	317	7.1%	603	9.2%
3. 減価償却費	469	7.0%	377	8.5%	549	8.4%
4. 通信費/保守費	557	8.3%	393	8.8%	519	7.9%
5. 委託費/外注費	798	11.9%	506	11.4%	844	12.8%
6. その他	90	1.4%	187	4.2%	57	0.9%
営業利益	2,782	41.6%	1,676	37.6%	2,860	43.5%
Ⅳ 営業外収益	1,083	16.2%	28	0.6%	55	0.8%
Ⅴ 営業外費用	320	4.8%	40	0.9%	44	0.7%
経常利益	3,545	53.0%	1,665	37.4%	2,872	43.7%
Ⅵ 特別損失	24	0.4%	77	1.7%	330	5.0%
税引前当期純損益	3,521	52.7%	1,587	35.6%	2,541	38.6%
法人税、住民税及び事業税	1,070	16.0%	651	14.6%	1,072	16.3%
当期純損益	2,450	36.6%	936	21.0%	1,469	22.3%

（注）

1. 当四半期における営業外費用の内訳は下記のとおりであります。

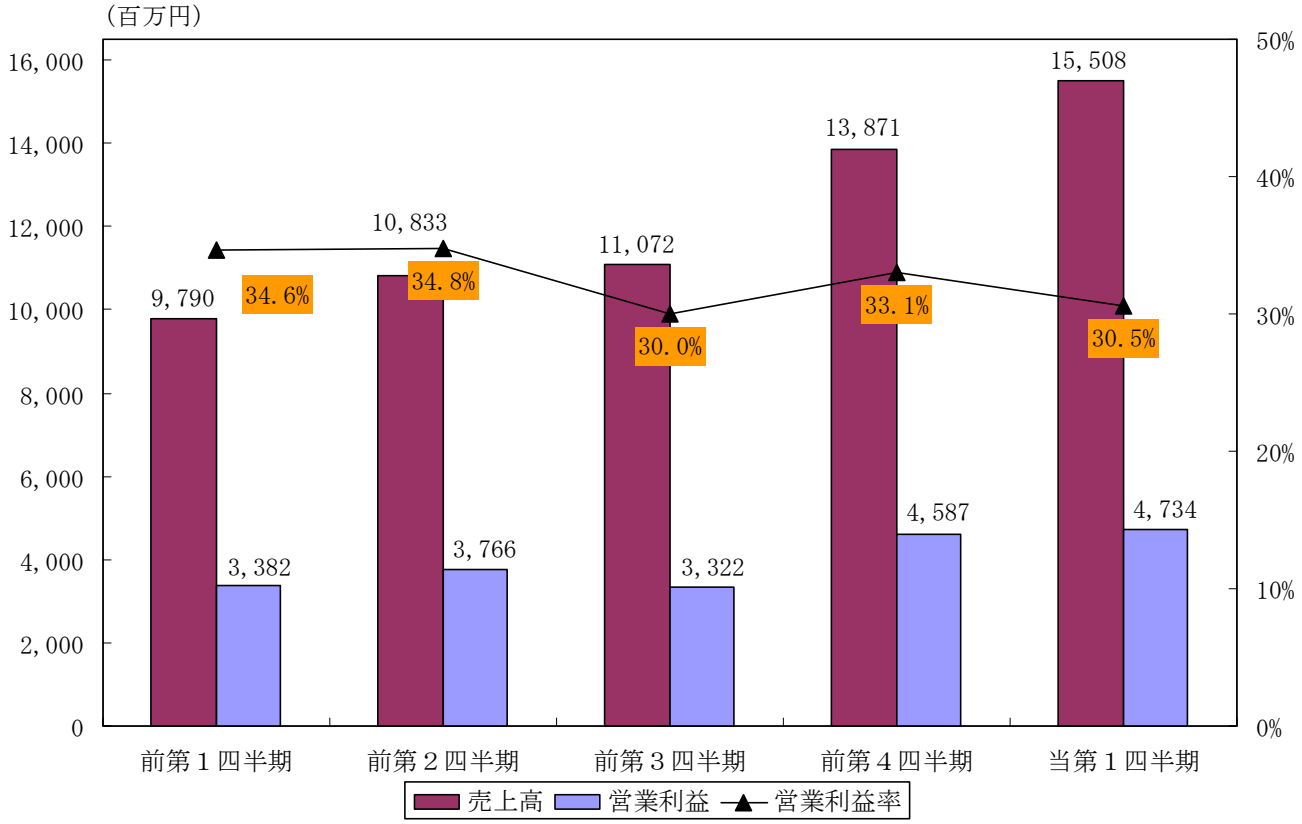
支払利息	33百万円
新株発行費	48百万円
社債発行費償却	140百万円
支払手数料	93百万円
その他	4百万円
計	320百万円

2. 当四半期における特別損失の内訳は下記のとおりであります。

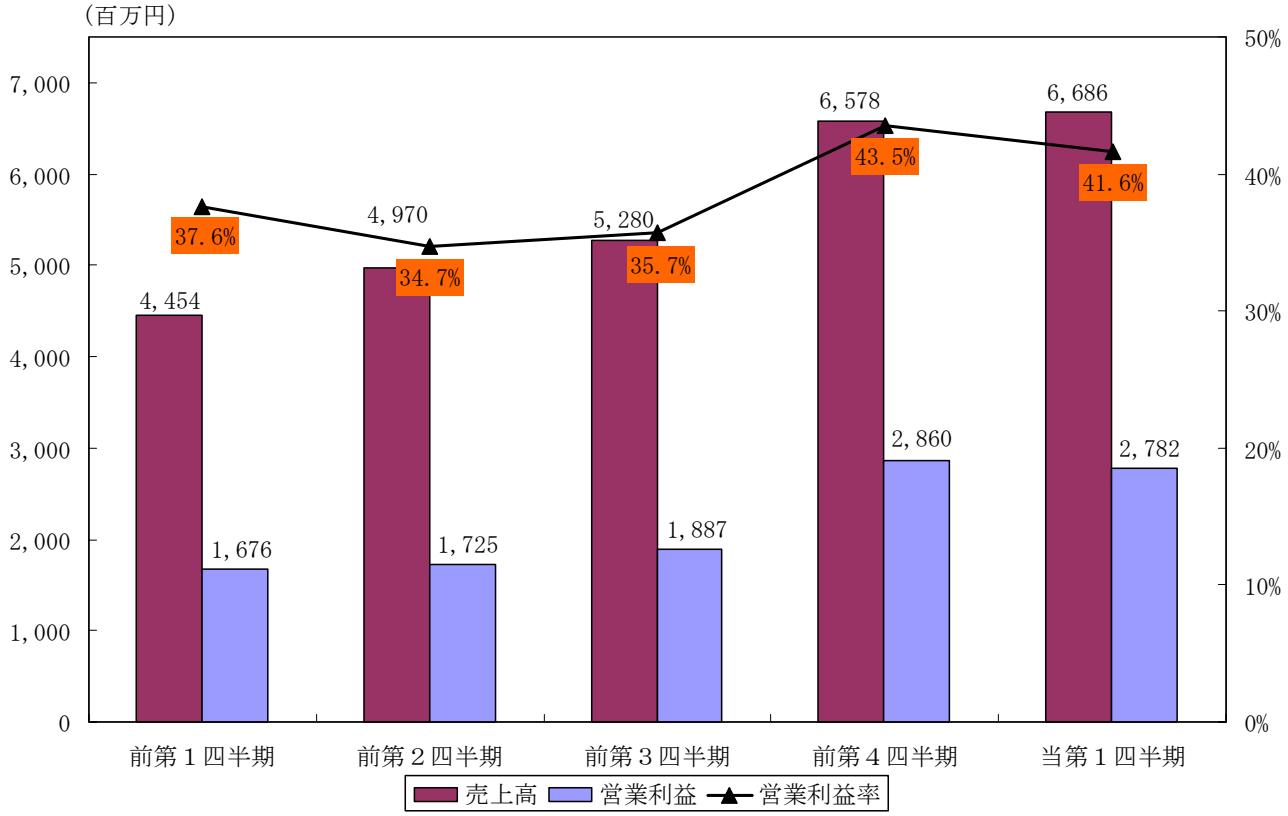
事務所移転・構築費	15百万円
固定資産除却損	9百万円
計	24百万円

６．参考資料

（1）連結業績の推移

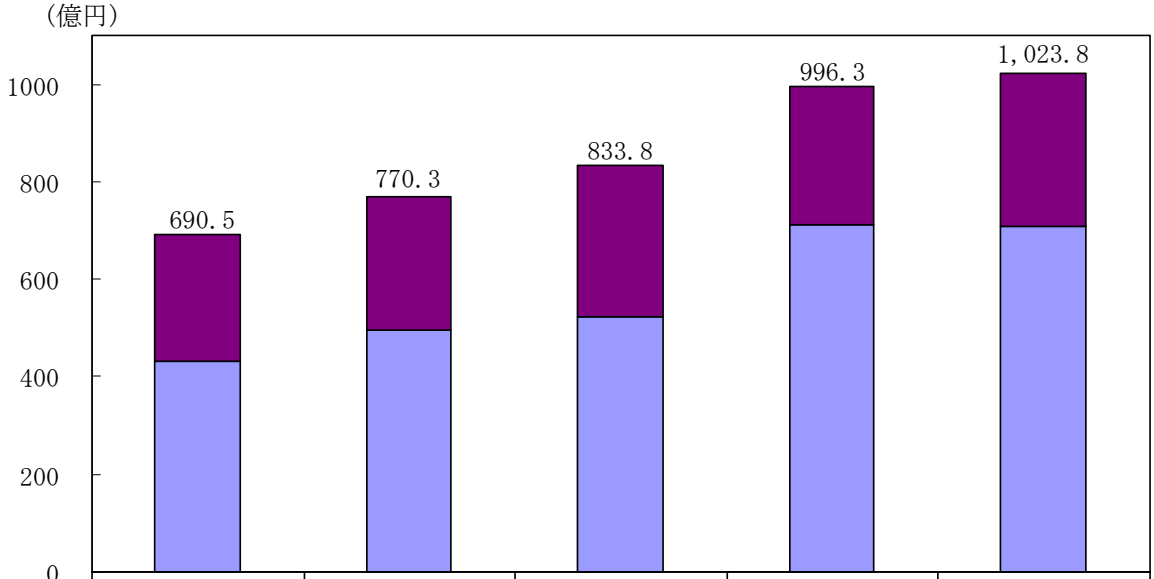


（2）個別業績の推移



(3) 流通総額の推移

前第１四半期から当第１四半期までの当社グループの運営するサイト内における取引高の総額（流通総額、一部推定値を含む）の推移は以下のとおりであります。



	前第１四半期	前第２四半期	前第３四半期	前第４四半期	当第１四半期
■ トラベル事業	257.0	274.9	309.7	285.8	314.5
■ ＥＣ事業	433.4	495.4	524.0	710.4	709.2

＜流通総額に関するトピック＞

・当四半期の流通総額は、前年同期比で48.3%、直前四半期比で2.8%の増加となりました。

・当四半期中における増加の要因としては、プロ野球参入による『楽天市場』認知度の向上及びバレンタインや春休みなどの季節需要を積極的に取り込むマーケティング施策が奏効したものと考えられます。

(4) 課金店舗数等の推移

前第１四半期から当第１四半期までの各月における『楽天市場』ほか当社グループが運営するサイトにおける課金店舗数及び出展者数は以下のとおりです。

	【ＥＣ事業】				【トラベル事業】	
	『楽天市場』			『楽天ビジネス』	『旅の窓口』	『楽天トラベル』
	新規課金店舗数	退店数	月末店舗数	月末出展者数	月末出展者数(国内のみ)	月末出展者数
16年１月	295店	118店	7,781店	1,452社	12,617施設	5,534施設
16年２月	293店	148店	7,926店	1,435社	12,795施設	5,583施設
16年３月	361店	188店	8,099店	1,407社	13,007施設	5,627施設
16年４月	335店	158店	8,276店	1,407社	13,167施設	5,674施設
16年５月	338店	131店	8,483店	1,417社	13,312施設	5,717施設
16年６月	436店	142店	8,777店	1,435社	13,479施設	5,750施設
16年７月	479店	151店	9,105店	1,479社	13,635施設	5,751施設
16年８月	445店	170店	9,380店	1,485社	13,787施設	5,747施設
16年９月	465店	180店	9,665店	1,470社	－	14,001施設
16年10月	539店	198店	10,006店	1,463社	－	14,144施設
16年11月	532店	210店	10,328店	1,510社	－	14,238施設
16年12月	454店	195店	10,587店	1,552社	－	14,787施設
17年１月	599店	203店	10,983店	1,585社	－	15,244施設
17年２月	278店	209店	11,052店	1,614社	－	15,740施設
17年３月	476店	216店	11,312店	1,675社	－	16,038施設

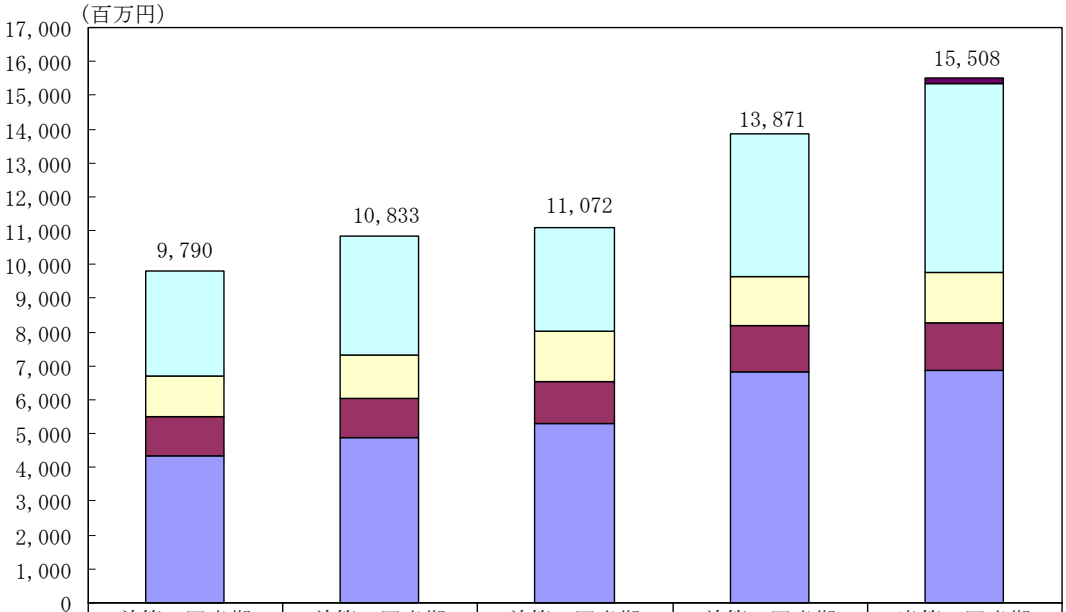
＜課金店舗数等に関するトピック＞

・『楽天市場』課金店舗数に関しては、新規課金店舗数が１月に過去最高の599店となり、既存店舗の契約継続率が直前四半期に引き続き高水準で推移したことにより、当第１四半期においては725店舗の純増となりました。

・平成16年９月の『楽天トラベル』・『旅の窓口』のサイト統合により、旧『楽天トラベル』及び旧『旅の窓口』の出展（契約）施設は、新『楽天トラベル』の出展（契約）施設として記載しております。

(5) 連結ーセグメント別売上高の推移

前第１四半期から当第１四半期までの連結ベースのセグメント別売上高の推移は以下のとおりであります。

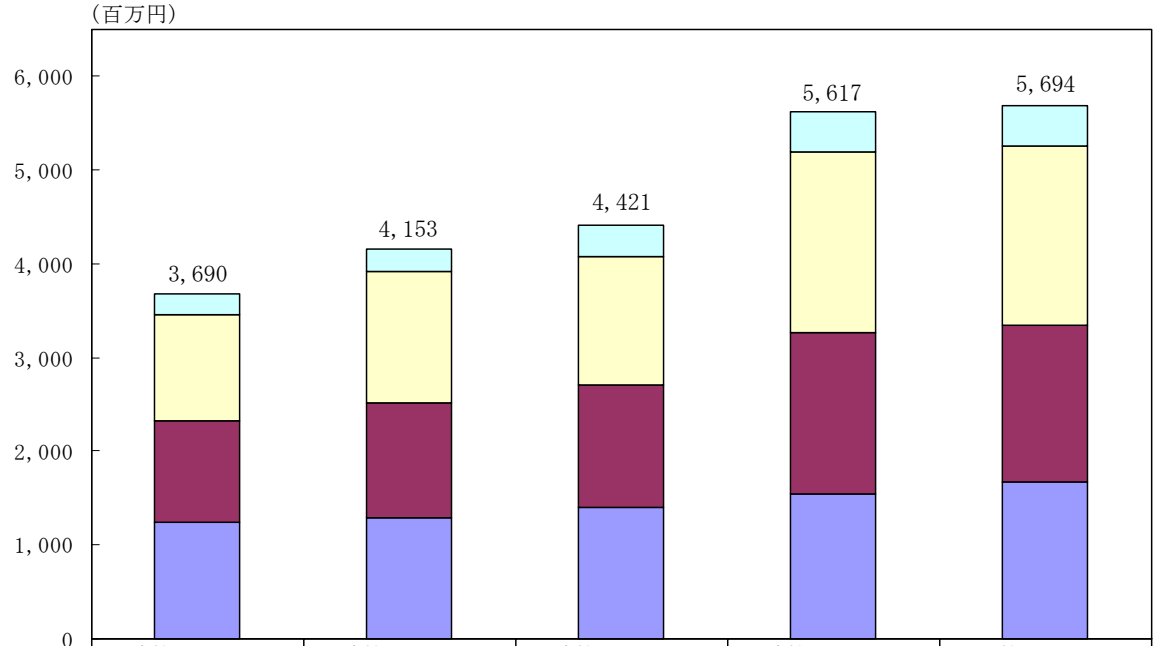


	前第１四半期	前第２四半期	前第３四半期	前第４四半期	当第１四半期
プロスポーツ事業	－	－	－	－	171
金融事業	3,093	3,529	3,045	4,251	5,578
トラベル事業	1,213	1,278	1,494	1,425	1,466
ポータル・メディア事業	1,133	1,135	1,253	1,381	1,432
ＥＣ事業	4,350	4,889	5,279	6,812	6,859

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の売上高であります。

(6) 個別－品目別売上高の推移

前第１四半期から当第１四半期までの楽天(株)個別ベース（ポータル事業を除く）の品目別売上高の推移は以下のとおりであります。



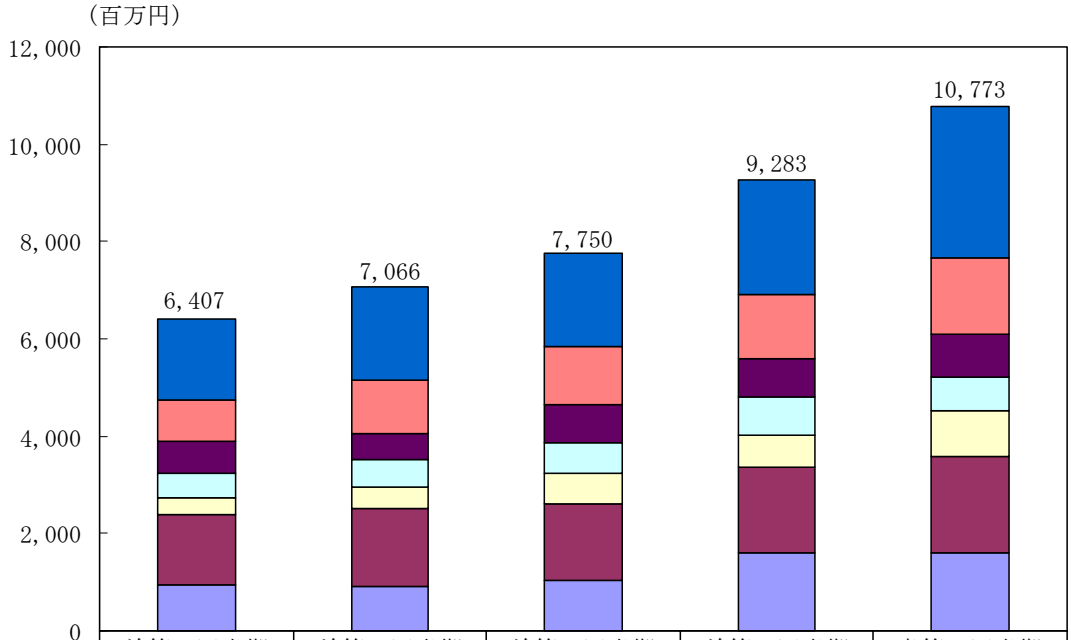
	前第１四半期	前第２四半期	前第３四半期	前第４四半期	当第１四半期
その他売上	224	235	336	423	438
広告売上	1,141	1,398	1,382	1,927	1,902
マージン売上	1,087	1,228	1,295	1,724	1,686
出店料売上	1,236	1,291	1,407	1,542	1,666

（注）各品目に含まれる主な売上の内容

出店料売上	『楽天市場』出店料（固定部分)、『楽天ビジネス』出展料（同）
マージン売上	「楽天スタンダード・楽天ライト」システム利用料（従量部分)、 共同購入サービス利用料、モバイルコマースサービスシステム利用料(従量部分)、 『楽天フリマ』利用料、『楽天GORA』利用料など
広告売上	主として『楽天市場』における広告料収入
その他売上	楽天大学受講料、決済物流関連の手数料収入

(7) 連結－営業費用の推移

前第１四半期から当第１四半期までの楽天(株)連結ベースの営業費用（売上原価＋販売費及び一般管理費）の推移は以下のとおりであります。



	前第１四半期	前第２四半期	前第３四半期	前第４四半期	当第１四半期
その他	1,643	1,920	1,911	2,370	3,098
委託費/外注費	870	1,074	1,189	1,327	1,571
通信費/保守費	662	554	768	789	888
減価償却費	485	574	642	759	687
広告宣伝費/販売促進費	339	441	643	686	958
人件費	1,452	1,577	1,565	1,752	1,955
売上原価	951	922	1,028	1,598	1,613

（注）その他の費用には、【金融事業】における取引関連費及び各事業セグメントにおける事務所家賃・リース料その他の諸経費が含まれております。

以　上